

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月10日

【四半期会計期間】 第26期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社ムゲンエーステート

【英訳名】 MUGEN ESTATE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤田 進一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目19番3号

【電話番号】 03-5623-7442(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 吉岡 隆夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目19番3号

【電話番号】 03-5623-7442(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 吉岡 隆夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	22,562,403	32,996,284	30,175,343
経常利益 (千円)	2,326,091	3,983,802	3,076,145
四半期(当期)純利益 (千円)	1,316,938	2,348,036	1,759,585
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,316,938	2,348,036	1,759,585
純資産額 (千円)	7,319,735	9,969,862	7,765,203
総資産額 (千円)	23,302,900	37,570,182	27,576,305
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	142.32	214.07	181.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	141.35	212.89	180.88
自己資本比率 (%)	31.4	26.4	28.2

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.49	79.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は平成26年3月26日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っておりますが、第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 当社株式は平成26年6月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、第25期第3四半期連結累計期間及び第25期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は新規上場日から第25期第3四半期連結会計期間末日及び連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなし算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

下記の変更以外に、平成27年3月27日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載した内容から重要な変更はありません。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (8) 代表取締役会長藤田進への依存について

当社の代表取締役会長である藤田進は、当社の創業者であり、当社設立以来、当社グループの経営方針、経営戦略、事業戦略、投資判断等、事業活動の推進にあたり重要な役割を担ってまいりました。当社グループでは、取締役及び幹部社員への権限移譲を進めるとともに同氏の経営哲学を共有し、人材の育成に努める等、同氏に過度に依存しない経営体制を整備しつつあります。しかしながら、組織や権限移譲を活用した経営体制への移行段階にあり、同氏が職務を遂行できなくなるような不測の事態が生じた場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、個人消費は総じてみれば底堅い動きとなっており、雇用情勢に改善傾向がみられる等、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、景気を下押しするリスクが懸念される先行き不透明な状況下にあります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、国土交通省によりますと、平成27年7月1日時点の基準地価は、上昇地点数の割合をみると、三大都市圏では、商業地の7割弱の地点が上昇、住宅地の4割以上の地点が上昇しております。東京圏では、商業地の上昇地点の割合は、昨年とほぼ同水準となり、7割以上の地点が上昇しております。金融緩和による資金調達環境が良好であることを反映し、投資意欲は旺盛で、商業地の地価は総じて堅調に推移しております。

このような市場環境の中、当社グループは主力事業である不動産売買事業における首都圏ドミナント戦略の推進を継続し、成長ドライバーである投資用不動産の買取再販ウエイトを高め、積極的な営業活動を展開してまいりました。

投資用不動産販売につきましては、国内外の不動産投資ニーズが堅調を維持し、5億円超の一棟投資用不動産販売が9件（前年同期比5件増）となった他、投資用区分所有マンションの販売も増加傾向で推移しております。商品ラインナップの更なる充実を図り、多様な不動産投資ニーズにお応えした結果、投資用不動産の売上高は243億92百万円（同71.2%増）となり、売上高、利益ともに第3四半期連結累計期間として過去最高となる全社業績を大きく牽引しております。

居住用不動産販売につきましては、取扱いの価格帯を広げるとともに、都心部や交通利便性の高いエリアにおける買取再販活動を強化した結果、概ね計画通り、順調に推移しております。

賃貸その他事業につきましては、不動産売買事業における投資用不動産の積極的な買取活動に連動して、不動産賃貸収入が増加傾向で推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は329億96百万円（前年同期比46.2%増）、営業利益は43億70百万円（同66.9%増）、経常利益は39億83百万円（同71.3%増）、四半期純利益は23億48百万円（同78.3%増）となりました。

（注）「投資用不動産」は、一棟賃貸マンション・一棟オフィスビル・一棟アパート等の賃貸収益が発生する物件を購入者が主に投資用として利用する不動産として区分し、「居住用不動産」は、区分所有マンションを中心に購入者が居住用として利用する不動産として区分しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(不動産売買事業)

不動産売買事業におきましては、一棟賃貸マンションや一棟オフィスビル等の投資用不動産の販売が155件(前年同期比48件増)、平均販売単価は15,737万円(同18.2%増)となり、売上高は243億92百万円(同71.2%増)となりました。また、区分所有マンション等の居住用不動産の販売は284件(同27件減)、平均販売単価は2,544万円(同3.8%増)となり、売上高は72億26百万円(同5.3%減)となりました。

以上の結果、売上高は316億46百万円(前年同期比44.5%増)、セグメント利益(営業利益)は44億22百万円(同56.3%増)となりました。

(賃貸その他事業)

賃貸その他事業におきましては、不動産売買事業における投資用不動産の買取活動に連動して、不動産賃貸収入が13億34百万円(前年同期比104.2%増)となり、安定した収益基盤として着実に成長を続けております。

以上の結果、売上高は13億49百万円(前年同期比105.6%増)、セグメント利益(営業利益)は6億44百万円(同115.0%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,969,000	10,969,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	10,969,000	10,969,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		10,969,000		1,584,410		1,507,410

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,967,900	109,679	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	10,969,000		
総株主の議決権		109,679	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (管理本部長)	常務取締役 (管理本部長兼財務部長)	吉岡 隆夫	平成27年7月16日

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,221,423	5,697,696
売掛金	7,266	17,349
販売用不動産	21,194,067	28,856,008
仕掛販売用不動産	29,957	77,242
繰延税金資産	168,160	276,951
その他	795,689	753,067
貸倒引当金	3,079	8,748
流動資産合計	26,413,485	35,669,567
固定資産		
有形固定資産		
建物	618,778	880,784
減価償却累計額	200,984	211,412
建物（純額）	417,794	669,372
土地	450,719	960,434
その他	138,879	116,430
減価償却累計額	59,766	64,486
その他（純額）	79,113	51,943
有形固定資産合計	947,628	1,681,750
無形固定資産		
投資その他の資産		
繰延税金資産	46,574	38,809
その他	105,197	95,058
投資その他の資産合計	151,772	133,868
固定資産合計	1,162,820	1,900,614
資産合計	27,576,305	37,570,182



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	503,831	706,616
短期借入金	4,719,432	4,254,538
1年内返済予定の長期借入金	2,864,275	2,235,152
未払法人税等	974,308	1,178,798
賞与引当金	47,648	133,488
工事保証引当金	24,188	32,114
その他	378,833	645,990
流動負債合計	9,512,518	9,186,699
<b>固定負債</b>		
長期借入金	9,769,212	17,820,049
役員退職慰労引当金	179,292	-
退職給付に係る負債	46,002	54,652
その他	304,077	538,918
固定負債合計	10,298,584	18,413,620
負債合計	19,811,102	27,600,319
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,584,340	1,584,410
資本剰余金	1,507,340	1,507,410
利益剰余金	4,673,523	6,836,948
株主資本合計	7,765,203	9,928,768
新株予約権	-	41,094
純資産合計	7,765,203	9,969,862
負債純資産合計	27,576,305	37,570,182

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	22,562,403	32,996,284
売上原価	18,294,763	26,401,142
売上総利益	4,267,640	6,595,141
販売費及び一般管理費	1,649,717	2,224,939
営業利益	2,617,922	4,370,202
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,298	1,411
受取手数料	4,503	9,357
違約金収入	7,547	29,826
その他	6,922	5,845
営業外収益合計	20,272	46,441
営業外費用		
支払利息	257,718	372,738
株式交付費	20,975	-
支払手数料	32,367	41,160
その他	1,043	18,942
営業外費用合計	312,104	432,841
経常利益	2,326,091	3,983,802
特別利益		
固定資産売却益	23,698	28,520
特別利益合計	23,698	28,520
特別損失		
固定資産売却損	2,761	-
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	2,761	-
税金等調整前四半期純利益	2,347,027	4,012,322
法人税、住民税及び事業税	1,013,997	1,765,312
法人税等調整額	16,091	101,025
法人税等合計	1,030,089	1,664,286
少数株主損益調整前四半期純利益	1,316,938	2,348,036
四半期純利益	1,316,938	2,348,036

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,316,938	2,348,036
四半期包括利益	1,316,938	2,348,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,316,938	2,348,036

【注記事項】

(追加情報)

当社グループは、平成27年3月27日開催の定時株主総会において取締役及び監査役に対する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却を含む。）は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	170,979千円	360,986千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	33,034	2,000	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成26年6月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成26年6月17日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,269,600千円増加しております。

また、平成26年7月16日を払込期日とする有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）により、資本金及び資本準備金がそれぞれ215,280千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,582,975千円、資本剰余金が1,505,975千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	186,456	17	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額には上場記念配当3円が含まれております。

2. 当社は平成26年3月26日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割を考慮した額を記載しております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産売買事業	賃貸その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,905,956	656,446	22,562,403	-	22,562,403
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,484	7,833	12,317	12,317	-
計	21,910,440	664,279	22,574,720	12,317	22,562,403
セグメント利益	2,829,812	300,066	3,129,879	511,956	2,617,922

(注)1.セグメント利益の調整額 511,956千円は、主に一般管理費等の各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産売買事業	賃貸その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,646,578	1,349,706	32,996,284	-	32,996,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	6,221	6,221	6,221	-
計	31,646,578	1,355,927	33,002,505	6,221	32,996,284
セグメント利益	4,422,409	644,997	5,067,407	697,204	4,370,202

(注)1.セグメント利益の調整額 697,204千円は、主に一般管理費等の各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	142円32銭	214円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,316,938	2,348,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,316,938	2,348,036
普通株式の期中平均株式数(株)	9,253,115	10,968,534
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	141円35銭	212円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	63,600	60,591
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成27年4月10日開催の取締役会において決議された第2回新株予約権(新株予約権の株数56,200株)

- (注) 1. 当社は、平成26年3月26日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当社株式は、平成26年6月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は新規上場日から前第3四半期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

株式会社ムゲンエーステート  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 克 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 祐 暢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムゲンエーステートの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムゲンエーステート及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。